

第1回企画部会及び研究会における主な意見

第1回企画部会

＜地域構造＞

- ・空き家が増える一方で、住宅の新築は続いている。地域が存続していくためには集約化することも検討課題になってきた。
- ・全ての空き家、空き地の回復は無理であり、緑に回復するチャンスである。
- ・多自然地域といっても、各地域で全く異なっており、一括りにするのはやめるべき。
- ・ニュータウン単体で高齢化や人口減少の問題を解決するのは難しく、既存市街地と組み合わせ用途の混在化等が必要。一方でニュータウンは均質・不変でありたいとする排除の論理を持っている。

＜ふるさと意識、価値観＞

- ・過去の経験に基づいて醸成されるふるさと意識ではなく、今居るここに関わりたい、好きな街を応援したいというシビックプライドが重要。
- ・兵庫県全域に共通するシビックプライドは難しい。県は各地域でシビックプライドが醸成されるよう後押しすべきだろう。
- ・今の学生は、「自分も（何か社会を）動かせる」という体感を得ることに価値観を持っているが、活動が小さく地味。もっと広がりを持たせるような仕組みが必要。
- ・次の世代が何に関心を持っていて何を生きがいにしていくのか、美意識や価値観が今後どう変わるのかについて議論が必要。
- ・「ワークシフト」の著作があるリンダ・グラットンは、消費よりも「情熱ある経験」を重視する価値観への変化を指摘している。
- ・長く住むからこそ地域に愛着ができるという側面もある。
- ・貧困の連鎖は教育に原因。子どもたちが夢を持ち活躍できる社会に向け教育の議論が必要。
- ・日本の地域社会、伝統的仕組みが崩れ、新たな価値観、ニーズが出てきている中、社会がこれにどう対応していくのかを議論すべき。

＜兵庫の歴史、魅力＞

- ・150年の歴史において、兵庫県が多様性を活かしてきたということを踏まえた未来像として、さまざまな人たちがいることで新しい気づきや発展があることを伝えれば、今後も多くの方の、多様性の大切さへの納得と賛同につながる。
- ・少子高齢化は避けられないが、世界から人がやってくる。世界中でもっともビジネスしやすい魅力的な地域をつくるのが突破口。兵庫の持つ魅力、特色をどう生かすかが鍵。

＜産業＞

- ・今までと同じ産業構造は持続できない。次の産業を決めて、無理なものは捨てる、資源配分も高齢者よりも若い世代に重点を置くぐらいの選択と集中が必要。
- ・21世紀はアジアの時代。生産年齢人口が増えるアジアとの交流をもっと進めるべき。
- ・起業する若い世代の動きが見られる一方、チャレンジする人とそうでない人の格差が広がっていく

＜その他＞

- ・2030年の予測における課題や要因間の相関関係を分析した上で議論ができれば、バラバラのイメージではなく全体が連環しているという構図を作れるのではないか。

第1回ひと・暮らし研究会

<若年者雇用>

- ・若年層の就労対策は大きなトピックになる。兵庫県で働いてくれる人材、一度は県を離れても戻ってくる人材の確保、高卒者の就労、自営業者・NPOの育成が特に重要。若年者雇用がしっかりできれば貧困の問題も解決できる。
- ・若年者雇用は、今の10～30代への対策が2030年に密接に関係するので重要。
- ・若年者の雇用は需要側での規制緩和と起業しやすい環境づくりが必要。資本金数十万で起業できる、中高生のアイデアを真剣に事業化するといったことができる社会が望ましい。
- ・社会的起業家を育ててほしい。

<教育>

- ・2030年には言語の壁が殆どなくなり、ネットベースでの情報獲得もかなり進む。その未来で、地域に根付いて生きていく暮らし、そのためのパス（経路）が欠けている。
- ・兵庫県の高校には多様な特色ある学科がある。有効な資源だが、兵庫に根差す人づくりに生かし切れていない。

<健康>

- ・高齢者層だけでなく、各ライフステージでの健康維持を考えることが必要。
- ・医療においても貧困の問題が重要となっている。とりわけ、認知症は、団塊の世代が80歳になる2030年を見据え、この年代を中心に今から手を打っておく必要がある。

<多世代共生、高齢者等の役割づくり>

- ・社会の中での高齢者の役割づくりが重要。一つの試みとして、多世代が暮らし、そこで高齢者も可能な範囲で他者を助けるような場づくりを構想している。関連して、介護人材の人手不足はそれを前提に業務の棚卸しをし、引きこもりの人の短時間勤務のトライアル雇用など専門家でなくてもやれることを整理していくことも必要。一方、役割は与えられるものではない。
- ・高齢者への社会的役割による動機付けは重要だが、有償と無償の人が出てくるため、両者に軋轢が生じないように注意が必要。また、世代の分断の恐れもある。
- ・障害者、精神疾患、認知症いずれについても、根底には自分の存在価値を肯定して暮らしていくことがあり、そこが重要。
- ・高齢者への対応だけを切り取っては地域がもたないし、高齢者、障害者などそれぞれが折り合えない。障害が異なることでそれぞれが補い合える可能性がある。
- ・特養への入居には至らないが、少しのケアがあれば暮らせる高齢者がいる。知的障害者も同様。

<家族>

- ・家族の形態が変わる。「過去に定義できた集団」とでも家族の定義を変える必要がある。
- ・現役世代の視点を入れるべき。3世代でのアプローチを考えるなら、高齢者と子どもだけでなく、その間にある現役世代を盛り込む必要がある。

<その他>

- ・兵庫県は五国だが、兵庫県のイメージがない。ブランディングが必要。
- ・従来型の「都市部とそれ以外」という区分ではなく、人口の少ない地域とそうでない地域を組み合わせ心地よい暮らしができる社会圏をつくるということも考えてはどうか。
- ・やる気のある人を募れば予算はなくともいろんなことができる。やりたいという声をしっかりと拾える社会が大事だが、その仕組みづくりが課題。
- ・人口が他府県へ流出しているということは、「元兵庫県民」が全国に沢山いるということ。こうした人たちの活用が重要。
- ・民間の方が発想は豊か。生活利便性の高い場所に些末な相談を拾う窓口が点在すれば良い。行政も店舗に窓口を置けないかと思うが、安全性、予算面で歯止めがかかってしまう。

第1回まち・地域研究会

<住民主体のまちづくりへの課題>

- ・住民主体のまちづくりには、コーディネータ的な機能を持つ人材(地域活動を促進するファシリテーター)、あるいは地域の主体的活動を支える地域事務局の機能拡充をサポートする仕組みが必要。
- ・公共交通の目的は、単なる電車やバスの運行ではなく、中山間地域や交通弱者が沢山いる地域の生活モデルの再構築。そこを理解できている住民、専門家は少ない。
- ・生活に耐えられなくなった地域では、住民自らが頑張っているところとそうでないところで生活にレベル差が生じている。住民が頑張れるように人材面での後押しが必要。
- ・公共交通など社会インフラの維持が黄色信号になっている地域では、頑張れる人とそうでない人の両方に主体性を持たせるよう仕向けることが必要。

<地域の担い手育成>

- ・郡部の地域の担い手は地域の実情を熟知する行政OBが中心だが、高齢化、人口減少が進む2030年もその構造を持続することは困難。
- ・著名な地域のキーパーソンでも世に出るには20年かかる。知られていないが頑張っている地域のキーパーソンを応援すべき。
- ・地域が主体的に動くには、主体となる人をその気にさせる「外部的な関わり」が必要であるが、そうしたファシリテートしていく役割を果たせる人材が少なくなっている。
- ・学生は専門性の垣根を取り払った発想ができる。15年後に今の大学生が育てば、個別領域(交通など)とまちづくりを融合した考えができる人材になる。

<新たな人の地域への定着>

- ・既存の中に新しい人を埋め込むのに時間をかけることで、新しく地域に入ってきた人の定着率を上げている地域もある。新たな人の入り方を応援する仕組みが重要。地域固有の資源(「双海の夕日」など)により新たな人にシビックプライドを付与し、既存住民とも共有することが重要。
- ・地域の活性化には、既存の人も新たな人も共に変わることに加え、小さな成功、小さな資源の発見で良いので、何かを生み出すことが必要。
- ・今は空き家をリノベーションしてビジネスを行うのは大都市でしか見られないが、シビックプライドがビジネスに繋がれば、こうした「リノベーション型のまちづくり」の中山間地域版が出てくるかもしれない。

<地域間での情報共有>

- ・遠方の地域間(但馬と淡路など)で情報を共有し、相互に学び合うことが重要だが、そのためのメディアが不足している。

<縮退>

- ・縮退はスポンジ状でしか発生しない。その存在を前提とした空間像、交通サービス、公共サービスを考えるべきという議論がある。
- ・高齢者は自分の土地から離れ難いので、縮退の方向を主体的に選んでもらう環境をつくることも大事。

<県の役割>

- ・公共交通では市町を跨ぐ形でのネットワークに県がもっとコミットすべき。
- ・大企業は社会課題の解決にビジネスチャンスを見いだしている。また、金融機関と大学との連携が重要。社会課題解決に向けた複数セクターの連携とそれに対する県の役割は大きい。
- ・土地開発の余地はあるが、行政が地域や資源に関する情報を抱えてしまっている。オープンに議論できるプラットフォームが必要。

第1回産業・しごと研究会

<今後の産業>

- ・航空機産業は次世代産業ではなく伝統産業に属する。花開くのに30年はかかるので産業育成の対象とするならば県も長期にわたって言い続けるべき。グローバル化を図れる産業でもある。
- ・郡部の企業は異業種との連携を進める必要がある。社員に副業を認め、外部とのネットワークを広げて他業種を取り込んでいくことが必要。
- ・東京をドル、名古屋をユーロなど外貨とみなし、国内での競争力を持ち、県外から得た収益を県内需要に還元する企業を育成する視点も必要。
- ・2030年に向け、政策的には企業が情報をやりとりするプラットフォームの構築が重要。
- ・企業が若手に支援することで違う業態の若い起業家を育成することも重要。

<兵庫県の優位性の創出>

- ・US エマツル型の「琵琶湖を押さえて一匹の大きな魚を捕る」産業を育成すべき。そのためには兵庫県のブランド、魅力を見極め、特徴を打ち出し、その他大勢に埋没しないことが必要。
- ・兵庫県に來れば英語ができる人が多いから便利といった優位性をつくることが重要。

<雇用の確保>

- ・中小企業にとっての第4次産業革命は、高効率化と収益性向上により雇用を守るもの。
- ・郡部に多い兼業農家社員には農業かサラリーマンの選択を迫られる局面が来る。農業をプロに任せてサラリーマンを続けられる環境を整備し、70歳まで働くことが可能にすることが必要。
- ・15～64歳の生産年齢人口の定義には意味がない。ただし、65歳を超えて若い人と同じようには働けないので、そこを支援する技術が必要。

<時間、空間に縛られない働き方>

- ・情報通信技術（ICT）が高度に発達すると、時間と場所の制約なく働くテレワークが増加する。これにより、ワークライフバランスの充実を期待できるし、自営的な働き方も広がるであろう。
- ・テレワークを活用すると、BCPの観点から、本社と別にサテライトオフィスを設置して働かせることが可能となる。これらサテライトオフィスを兵庫県に誘致できるようにすればよい。
- ・地方の中小企業が優秀な社員を確保するにはテレワークが重要だが、時間管理には留意が必要。
- ・テレプレゼンスは大きなビジネスになるが、ヒューマンタッチの部分は残る。問題はその残る割合。

<労働スキルの確保>

- ・人工知能やロボットなどの先端技術の急速な発達により仕事に必要なスキルの新陳代謝のスピードが高まるので、2030年頃には、企業は社内で人材を育成しなくなり、即戦力志向にシフトしている。このため新技術に対応する人材の育成は重要な政策課題となる。国民も、正社員になって企業内で育成してもらおうという姿勢を改め、自らスキルアップに努めるという意識改革が必要。

<農業>

- ・農協と全農の関係など知らなかったことも活動をやっていると分かってくる。そうしたことを調べた上で戦略を練っていけば2030年は閉塞しない。
- ・山田錦や丹波黒豆を県が困り込んだ結果、兵庫県産の競争力が衰えた。県として攻める方向性を絞っていくべき。
- ・光都で余っている土地を利用し、食と健康をイメージしたものをつくればよい。
- ・60歳以上の人材も働ける農業をつくっていくことが必要。

<その他>

- ・企業が社員の子どもの教育に支援することも重要。地方企業の社員は子どももその地域で仕事を持つことが多く、長期的にはその企業も含め地域の活性化に資することになる。

第1回安全・安心研究会

<防災・防犯にコミュニティが果たす役割>

- ・ニュータウンの自治会のあり方がある。年間の活動が最初に分かり、会費が少額なら若い世代も自治会に加入するし、将来のまちのことや子どものためなら住民は納得し、活動に参加してくれる。
- ・災害の可能性をしっかりと伝えておけば、災害時のボランティアや防犯パトロールは機能する。そのためには、県が仕組みを作って助成金などを継続していくことが必要。
- ・東日本では高齢者が助け合い避難した離島がある。日頃の訓練の成果。コミュニティの力は大きい。

<子どもへの教育>

- ・子どもは家族を行事に連れ出すので子どもの育成を通してまちづくりに繋ぐことが大事。地域にできるのはそれしかない。
- ・2030年の社会を支える年代という視点から、子どもの育成が重要
- ・高齢者が子供にアドバイスする場を作れば高齢者の元気づくり、環境保全、教育が同時に可能。

<環境教育>

- ・環境教育は防災教育と繋げるべき。その指導者には防災リーダーを活用すべきだが、資格者を増やすだけでなくその後のフォローも県がやって指導できる人に育てていくべき。
- ・防災士はレベルに差があるため、上級防災士資格をつくり専門家として活躍してもらえばよい。
- ・環境教育では、防災、多文化共生も含めESDを考えられる子どもの育成の視点が必要。

<エネルギー>

- ・電気だけでなく、バイオマス等の熱源利用など地域特性を生かしたエネルギー源のあり方も視点に入れるべき。ホテルや病院など人が集まる場所にバイオマスを利用した設備を配置すれば、防災面でも効率的。
- ・新たなエネルギー導入時のデザイン論が必要。
- ・EV、FCVには感電の問題がある。新たな技術の普及には安全性の確保も重要。

<行政の役割など>

- ・市民の発想を、その使い方も含めて提案してもらい、行政施策等に生かすことが必要。
- ・擁壁の建替には宅地所有者間の調整が必要。現実には当事者間だけでは調整が難しく、がけ地については県の所管なので、県の果たすべき役割は大きい。
- ・大規模災害では一市町に収まらなくなるため、自治体間の連携を進める必要があるが、他市町からの受入体制のない市町が多い。

<その他>

- ・論点には、五国全てで進めるべきものと相互に補完し合うものの2つがある。各地域の交流人口を想定し、地域間での交流のメリットを想定した課題解決の視点も重要。
- ・キャリアを積んだ人が東京や大阪に行かずともやりたいことのできる社会が必要。
- ・インフラの老朽化が進んでいることを踏まえ、道路などのリダンダンシーの話が必要。
- ・感染症への対応が重要。その際、水際や国内流行を想定した適切な対策が必要。
- ・スーパー台風への対応、巨大噴火災害の兵庫県への経済的影響、自動運転と交通事故の問題、サイバーテロ、個人情報の抜き取り、ホスピスの充実・安楽死への理解等「安心して死ぬる社会」の検討が必要。
- ・世界、国の将来予測も既存資料のレビューをすべき。
- ・南海トラフ地震では、兵庫県は揺れの問題も重要。例えば増えているタワーマンションは設備が被害を受けるが、その補修の合意形成のやり方など懸案がある。
- ・大都市では災害時に大規模火災が発生する可能性が高く、それへの対応が必要である。
- ・農村地域での、農村環境の整備を通じた生物多様性の確保も考えていくべき。
- ・里山の保全に関し、六甲山を誇りに思い毎日登山をする人など健康寿命、健康の維持という意味でも六甲山系が重要になる。